

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

事業名		情報収集衛星の研究・開発			担当部局庁	内閣情報調査室		作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	内閣衛星情報センター		管理部付調査官 野田 浩絵			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・宇宙基本計画 ・宇宙基本計画工程表					
主要政策・施策	宇宙開発利用			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の導入について、平成10年12月に閣議決定を行った。この閣議決定において、平成14年度を目途に情報収集衛星を導入することが決まり、その後も、情報収集衛星の開発等を継続的に行い、政府の情報収集機能の強化を図ることとしている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	宇宙基本計画及び宇宙基本計画工程表に基づき、光学・レーダ衛星4機(基幹衛星)に時間軸多様化衛星及びデータ中継衛星を加えた機数増を着実に実施し、10機体制の確立により即時性・即応性の向上を図る。具体的には、光学8号機(令和5年度打上げ予定)、レーダ7号機(令和4年度打上げ予定)、光学多様化1号機(令和7年度打上げ予定)等の開発及び地上システムの整備等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		当初予算		37,022	39,122	38,240	35,335	52,566		
		補正予算		16,735	15,266	17,509	-			
		前年度から繰越し		2,440	6,346	7,289	2,059			
		翌年度へ繰越し		▲ 6,346	▲ 7,289	▲ 2,059	-			
		予備費等		-	-	-	-			
	計		49,851	53,445	60,979	37,394	52,566			
	執行額		47,584	52,766	59,477					
	執行率 (%)		95%	99%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		89%	97%	107%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報収集衛星システム開発等委託費		35,335	52,566	「新たな成長推進枠」24,863					
	計		35,335	52,566	「基幹衛星」4機に、「時間軸多様化衛星」4機及び「データ中継衛星」2機を加えた合計10機の整備を目標とした衛星開発を実施することによる増加。					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 10年度	
	情報収集衛星の研究・開発等を計画どおり行い、4機体制を確実なものとするとともに、時間軸多様化衛星及びデータ中継衛星を加えた機数増を着実に実施し、10機体制の確立を図る。		情報収集衛星の機数	成果実績	機	4	4	4	-	-
				目標値	機	4	4	5	-	10
				達成度	%	100	100	80	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		宇宙基本計画、宇宙基本計画工程表								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	計画的に研究開発を進め着実に情報収集衛星を打ち上げる。また、衛星の運用等に必要な地上システムを開発する。			活動実績	機	1	1	1	-	-
				当初見込み	機	1	2	1	0	1
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	情報収集衛星等の開発・打上げ等を総合的に実施する上で必要な経費であるため、単位当たりコストの算出は困難。			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策														
	施策														
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度					
		定性的指標									目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)	
							施策の進捗状況(実績)								
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:												
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)	実績値	単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					
											目標値				
達成度											%				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係															

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報の収集を主たる目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。なお、大規模災害等については、事案ごとに総合的に判断し、必要に応じて情報の活用・開示を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報の収集を主たる目的としており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報の収集を主たる目的としており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	随意契約について、宇宙開発の特殊性及び安全保障上の観点から一定の者との随意契約とせざるを得ないが、その場合においても、見積書等の精査を行うなど契約内容を厳正に審査した上で契約を締結し、経費の効率化に努めているところである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は必要最低限のものに限定されており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	情報収集衛星の研究・開発に必要な経費に限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	情報収集衛星の研究・開発は5年から7年程度の期間が必要であり、研究・開発期間の途中で当初想定していなかった技術課題等が発生する可能性がある。それらの技術的課題等の原因を究明し、その結果を反映するために、当初の研究・開発計画を変更せざるを得ない。この計画変更に伴う繰越は、情報収集衛星の確実な打上げ及び運用を行うためにやむを得ないものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	設計の共通化、既存技術の活用並びに部品・専用治工具の共通化によりコストの削減に努める等、効率化を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	情報収集衛星の4機体制を確実なものとしており、計画的に情報収集衛星の開発等を推進し、政府の情報収集機能の強化として着実に成果をあげている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	情報収集衛星の4機体制を確実なものとしており、計画的に情報収集衛星の開発等を推進し、政府の情報収集機能の強化として着実に成果をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	政府の情報収集手段として着実に成果を挙げているほか、必要に応じて大規模災害等の際に情報の活用・開示を行っていることから、成果物は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	情報収集衛星の開発等に当たっては、設計の共通化、既存技術の活用並びに部品・専用治工具の共通化によりコストの削減に努める等、効率化を図っている。情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報収集のために効果的かつ効率的に活用されており、政府の情報収集手段として成果を挙げている。政府の情報収集を一層強化するために、引き続き適切な効率化に努めながら、情報収集衛星の研究・開発を行う必要がある。		
	改善の方向性	過大請求事案の再発防止のため、実施要領に基づく制度調査及び額の確定調査を継続するとともに、新たに開発に着手する衛星調達のための企画競争においては、衛星の技術的難易度等を勘案し、より価格面の要素に重点を置いた選定基準とした上で、原則として確定契約によるなど、効率的な情報収集衛星の研究・開発を継続的に取り組む。また、令和2年度行政事業レビューにおいて指摘を受けたコスト削減については、設計の共通化、既存技術の活用並びに部品等の共通化等のコスト削減を引き続き進めていくほか、新規衛星の一括調達や既存衛星の開発技術活用の可能性について検討していくこととする。		
<b>外部有識者の所見</b>				
随意契約A(1社)→再委託L(72社)では、本来、72+1=73社で競争入札が想定可能ではないのか。1社と随意契約を締結した合理性が認められないおそれがある。				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 なお、外部有識者の所見にあるとおり、随意契約の合理性・妥当性を明確にする必要がある。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
現状通り	外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業の実効性を考慮しつつ、競争性の確保に留意した予算の効果的・効率的な執行に努めるとともに、事業の性質や特殊性を勘案した調達方法の検討を行い、随意契約の合理性・妥当性を確保していくこととしたい。			
<b>備考</b>				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	0026			
平成25年度	0016			
平成26年度	0016			
平成27年度	0017			
平成28年度	0017			
平成29年度	0017			
平成30年度	0015			
令和元年度	内閣官房 -	0025		
令和2年度	内閣官房 -	0024		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(国研)宇宙航空研究開発機構			B.三菱重工業(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	情報収集衛星の研究・開発(民間会社等32社)	32,186	役務	情報収集衛星に係るロケット打上げ輸送サービス	11,531
	人件費	研究開発技術者の人件費	1,215			
	業務費	情報収集衛星の研究・開発	2,647			
	計		36,048	計		11,531
	C.(国研)情報通信研究機構			D.(株)三菱総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	情報収集衛星の研究・開発(民間会社3社)	5,864	役務	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援等	438
業務費	情報収集衛星の研究・開発	4,304	委託費	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援等(一般財団法人等6社)	206	
人件費	研究開発技術者の人件費	161				
計		10,329	計		644	
E.日本電気(株)			F.スカパーJSAT(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
役務	情報収集衛星に係る地上システムの開発	47	役務	情報収集衛星に関する調査研究	197	
委託費	情報収集衛星に係る地上システムの開発(民間会社10社)	215	委託費	情報収集衛星に関する調査研究(民間会社1社)	6	
計		262	計		203	
G.(株)エイ・イー・エス			H.三菱電機(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
役務	情報収集衛星に関する調査研究	130	役務	情報収集衛星に関する調査研究	125	
委託費	情報収集衛星に関する調査研究(民間会社3社)	65				
計		195	計		125	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)宇宙航空研究開発機構	9012405001241	情報収集衛星の研究・開発	36,048	随意契約 (その他)	1	-	会計法第29条の3第5項、予決令第99条第1号

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱重工業(株)	8010401050387	情報収集衛星に係るロケット 打上げ輸送サービス	11,531	随意契約 (その他)	1	-	会計法第29条の3第5項、予決令第99条第1号

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	情報収集衛星の研究・開発	10,329	随意契約 (その他)	1	-	会計法第29条の3第5項、予決令第99条第1号

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援	393	随意契約 (企画競争)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	(株)三菱総合研究所	6010001030403	情報収集衛星に係る地上システムに関する調査研究	232	随意契約 (企画競争)	3	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	(株)三菱総合研究所	6010001030403	情報収集衛星に係るモニタリング調査等	19	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	情報収集衛星に係る地上システムの開発	262	随意契約 (企画競争)	2	-	会計法第29条の3第5項、予決令第99条第1号

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT(株)	7010401072259	情報収集衛星に関する調査研究	45	随意契約 (その他)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	スカパーJSAT(株)	7010401072259	情報収集衛星に関する調査研究	158	随意契約 (公募)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エイ・イー・エス	6010001089530	情報収集衛星に関する調査研究	195	随意契約 (その他)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	情報収集衛星に関する調査研究	125	随意契約 (その他)	1	-	会計法第29条の3第5項、予決令第99条第1号
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		三菱重工業(株)	8010401050387	情報収集衛星に係るロケット 打上げ輸送サービス	10,815	随意契約 (その他)	1	-	会計法第29条の3第5項、予決令第99条第1号
2		スペースワン(株)	8010401132607	情報収集衛星に係るロケット 打上げ輸送サービス	988	随意契約 (公募)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3		(株)日立製作所	7010001008844	情報収集衛星に係る地上システム の開発	403	随意契約 (公募)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	<b>I.スペースワン(株)</b>			<b>J.(株)日立製作所</b>		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	役務	情報収集衛星に係るロケット打上げ輸送サービス	95	役務	情報収集衛星に係る地上システムの開発	25
				委託費	情報収集衛星に係る地上システムの開発(民間会社1社)	1
	計		95	計		26
	<b>K.(株)パスコ</b>			<b>L.三菱電機(株)</b>		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	役務	情報収集衛星に係る地上システムの整備支援	20	役務	情報収集衛星の研究・開発	20,139
	計		20	計		20,139
	<b>M.三菱電機(株)</b>			<b>N.(一財)リモート・センシング技術センター</b>		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	役務	情報収集衛星の研究・開発	5,399	役務	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援	83
	計		5,399	計		83
	<b>O.日本電気航空宇宙システム(株)</b>			<b>P.(株)パスコ</b>		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
役務	情報収集衛星に係る地上システムの開発	63	役務	情報収集衛星に関する調査研究	6	
計		63	計		6	

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	<b>Q.(株)シバソク</b>			<b>R.(株)日立アドバンストシステムズ</b>		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	役務	情報収集衛星に関する調査研究	35	役務	情報収集衛星に係る地上システムの開発	1
	計		35	計		1
	<b>S.</b>			<b>T.</b>		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

I								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スペースワン(株)	8010401132607	情報収集衛星に係るロケット打上げ輸送サービス	95	随意契約 (公募)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

J								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	情報収集衛星に係る地上システムの開発	26	随意契約 (公募)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

K								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)パスコ	5013201004656	情報収集衛星に係る地上システムの整備支援	20	随意契約 (公募)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

L								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	情報収集衛星の研究・開発	20,139	-	-	-	
2	日本電気(株)	7010401022916	情報収集衛星の研究・開発	8,904	-	-	-	
3	(株)ニコン	5010001008763	情報収集衛星の研究・開発	1,057	-	-	-	
4	三菱重工業(株)	8010401050387	情報収集衛星の研究・開発	638	-	-	-	
5	宇宙技術開発(株)	3011201000611	情報収集衛星の研究・開発	338	-	-	-	
6	HIREC(株)	1050001016956	情報収集衛星の研究・開発	271	-	-	-	
7	三菱プレジジョン(株)	8010601032482	情報収集衛星の研究・開発	241	-	-	-	
8	㈱ライジングサンセキュリティーサービス	4011001024314	情報収集衛星の研究・開発	216	-	-	-	
9	(一財)リモート・センシング技術センター	8010405009768	情報収集衛星の研究・開発	62	-	-	-	
10	兼松(株)	7140001005647	情報収集衛星の研究・開発	45	-	-	-	

M								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	情報収集衛星の研究・開発	5,399	-	-	-	
2	日本電気(株)	7010401022916	情報収集衛星の研究・開発	405	-	-	-	
3	HIREC(株)	1050001016956	情報収集衛星の研究・開発	60	-	-	-	

N								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)リモート・センシング技術センター	8010405009768	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援	83				
2	宇宙技術開発(株)	3011201000611	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援	38				
3	(株)日立製作所	7010001008844	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援	22				
4	(株)Ridge-i	9010001177423	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援	22				
5	(株)ALBERT	5011001045086	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援	21				
6	三菱電機(株)	4010001008772	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援	20				

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気航空宇宙システム(株)	6012401017070	情報収集衛星に係る地上システムの開発	63	-	-	-	
2	NECソリューションイノベータ(株)	7010601022674	情報収集衛星に係る地上システムの開発	51	-	-	-	
3	三菱電機(株)	4010001008772	情報収集衛星に係る地上システムの開発	29	-	-	-	
4	NCS&A(株)	8120001072787	情報収集衛星に係る地上システムの開発	17	-	-	-	
5	アイコムシステム(株)	1010401081430	情報収集衛星に係る地上システムの開発	13	-	-	-	
6	(株)CIJネクスト	8011101045792	情報収集衛星に係る地上システムの開発	15	-	-	-	
7	NECネットワークスアイ(株)	6010001135680	情報収集衛星に係る地上システムの開発	9	-	-	-	
8	TISソリューションリンク(株)	8010501016536	情報収集衛星に係る地上システムの開発	7	-	-	-	
9	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	情報収集衛星に係る地上システムの開発	7	-	-	-	
10	NECフィールディング(株)	3010401022977	情報収集衛星に係る地上システムの開発	4	-	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)パソコ	5013201004656	情報収集衛星に関する調査研究	6	-	-	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)シバソク	6010401013486	情報収集衛星に関する調査研究	35	-	-	-	
2	(株)ニコン	5010001008763	情報収集衛星に関する調査研究	23	-	-	-	
3	(株)ディエステクノロジー	8030001047666	情報収集衛星に関する調査研究	7	-	-	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アドバンスシステムズ	9020001007950	情報収集衛星に係る地上システムの開発	1	-	-	-	